



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 北海道の出生率は、全国で2番目に低く1.26と少子化問題が非常に深刻になり対策が急がれる。その要因については、若者の職業の不安定化や将来の雇用や収入に不安があり未婚化がすすんでいること、核家族化が進行し人間関係が希薄化し親として子育ての負担の大きいこと、2007年では子育て世帯の年収では300万円台が最多になっているように経済的負担が大きくなったことが上げられる。また、原発事故による放射線の人体への影響が心配されているが、幕別は遠隔地であつても流通過程で食品が汚染されている可能性が考えられる。以下伺う。

①保育料の軽減、階層区分の細分化を。

②子育て支援センターは札幌・幕別に増設を。

③父親の育児休業取得の推進を。

④保育所・給食センターの給食食材の放射線測定を。

問 子どもを安心して育てられる町づくりを多様化する保育サービスの拡充に努めている

町長 ①保育料は国の保育所徴収金基準額表に基づき設定しているが、町独自の施策として国の基準よりも、さらに軽減措置を図っている。現在、子育て支援の総合的見地からの新保育料額の改正を検討しているの、これらの動向を見定めながら、検討していきたい。

②仮称札幌内あおば団地の整備で、道営住宅の建設にあわせ、子育て支援機能と児童保育所機能を併設した施設の建設を予定している。現在、北海道と協議を進めており、幕別子育て支援センターのサテライト型を検討している。幕別地域については、現時点では支援センターの設置は考えていない。

③制度内容を記載した冊子を町内670事業所に配布した。今後機会をとらえ、町広報紙や商工会などの関係機関と協力して、さらなる周知に努めたい。

④通常の流通経路を経て市場に出ている食材は検査済みととらえ、

今のところ食材を購入後、改めて町独自に放射線測定を実施する考えはないが、北海道で各保健所に放射線測定器の設置を検討していると聞いているので、運用方法などを注視していきたい。

問 学校に栄養教諭の配置を
答 忠類小学校に平成25年度配置に向けて協議をしている

問 2005年度から学校給食の推進に携わる栄養教諭制度が始まり7年になる。いま食生活の乱れが指摘されているなかで、栄養や衛生状態を管理する栄養教諭を学校に配置することが求められている。以下伺う。

・学校に栄養教諭の配置を。

町長 忠類地区では、平成25年度を目途に忠類小学校に栄養教諭を配置することで、現在、道教委と協議を進めている。



幕別給食センター：この日の献立はカレーでした。

再質問 安全で安心な給食提供は行政に課せられた最大の責任である。給食用食材はすべて安心といえるのか。帯広市、釧路市、厚岸町などでは、放射線の測定を実施するとしている。子どもの健康を保障していくために実施していく姿勢を求める。

答 放射線測定については、十分近郊の状況を見ながら、判断していく必要があると思っっているの、しばらく状況を見ていきたい。